（様式第１号）

みなと SDGs パートナー　登録申請書

2022 年　10 月 27 日

国土交通省港湾局長　殿

みなとＳＤＧｓパートナー登録制度実施要綱第４条第１項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

１．概要

企業・団体名	タカセ　株式会社
所在地	東京都港区新橋 1 丁目 10 番 9 号
代表者役職・氏名	代表取締役社長　大宮司　典夫
担当者連絡先	電　話：03-3571-9497（担当：平田）
	メール：TomokiHirata@takase.co.jp
ウェブサイトＵＲＬ	https://www.takase.co.jp/

２．港湾関係企業等としての事業の概要

弊社は、明治 5 年(1872 年)創業の総合物流会社です。倉庫業、梱包業、通関業、港湾運送事業、海上貨物取扱業、航空貨物取扱業、自動車運送取扱業、貨物自動車運送事業、輸出入貨物国際一貫輸送業、他を、関連会社を含むタカセグループとして営んでいます。
弊社は社訓を「まごころ」（お客様に対し常に奉仕の気持ちで仕事にあたる）と定めています。
また社是を「ＡＤＤ　ＳＹＳＴＥＭ」とし、物流システムの創造にたゆまぬ努力を続け、お客様に貢献して参ります。

３側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標
✓環境 □社会 □経済	ペーパーレス化の推進	・取引先の同意を頂いた上で、2030 年までに当社発行請求書を完全ペーパーレス化 ・システム活用等によって、報告資料等帳票類のペーパーレス化
□環境 ✓社会 ✓経済	物流面で Femtech 普及の一端を担うことで、Femtech の認知度向上に寄与し、女性の活躍の場のさらなる創出につなげる。	Femtech 協賛企業等と連携し、取得済みの医療機器製造業免許等も活用した新たな物流サービスを構築する。
□環境 ✓社会 ✓経済	海外からの留学生への支援活動	タカセ国際奨学財団を通じた海外からの留学生への奨学金支給事業及び生活指導･助言活動の継続。（現在、設立してから２７年を迎え、経済的支援を行った奨学生は６０ヶ国、５６０名となっています）

（次項へ続く）

（様式第2号）

企業・団体名（　タカセ株式会社　）

SDGs達成に向けた具体的な取組

	カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 （公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	・雇用、教育、昇進、登用、福利厚生などあらゆる雇用条件で差別しない体制を構築し、その運用に経営陣が積極的に関与している。 ・人権尊重や差別禁止について企業行動指針やコンプライアンスマニュアルに明記し、担当役員をコンプライアンス主管者として社員から直接相談が可能となっている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	・セクハラ、マタハラ、パワハラを禁止する旨を社内規程やコンプライアンスマニュアルに明記している。 ・担当役員をコンプライアンス主管者として社員から直接相談が可能となっている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	・労働基準法等の改正内容を経営者を含め共有している。 ・休暇取得状況、長時間勤務状況について所管部署で把握し、都度改善指導を行っている。 ・1時間単位での有給取得制度により、柔軟な休暇取得を可能としている。								8.5 8.8									
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	・人種や国籍による差別を行わない事、容認しない事を企業行動指針やコンプライアンスマニュアルに明記し、運用している。 ・担当役員をコンプライアンス主管者として社員から直接相談が可能となっている。				4.4				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	・労働環境管理として5Sを徹底している。 ・営業所長が1日1回の巡回確認、月2回の5Sチェックを行っている他、年1回の社内監査を実施している。			3					8									
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる																		
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	・多様な働き方が可能となるよう、育児休業、再雇用制度等について社内規程を制定し、運用している。 ・次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を策定し(HP掲載)、会社全体で働きやすい環境作りに取り組んでいる。 ・女性活躍推進法に基づく行動計画を策定し(HP掲載)、女性がより活躍できる環境作りに取り組んでいる。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	・社内教育規程を制定し、職場内研修や外部研修等の教育を実施している。 ・若手社員を中心に推奨する資格取得へのサポート、費用補助を実施。				4	5.5			8	9								
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	厚労省「同一労働同一賃金ガイドライン」の同一労働同一賃金等の原則に沿った社内規程を制定し、運用している。					5.5			8.5		10.2 10.3							
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	・社員の健康診断を実施。コロナやインフルエンザのワクチン接種のための職場接種機会を提供している。また、会社からの費用補助制度により、インフルエンザ予防接種では社員負担は無し、人間ドッグでは社員は一部のみ負担となっている。			3					8									

	カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 （公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
11	環境	【３Ｒの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、３Ｒ（リデュース、リユース、リサイクル）の推進に取り組んでいる	・環境問題への取組み方針を企業行動指針に明記、ホームページに取り組みについて掲載している。 ・グリーン物流パートナーシップ会議の会員企業として、包装材の3Rに取り組んでいる他、「Fun to Share」に参加しており、ゴミの分別の徹底、古紙の再利用(裏紙の活用)、ゴミを減らす業務フローの導入を行っている。											11.6	12.4 12.5					
12		【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	・自社の電気使用量や軽油消費量をモニタリングしており、エネルギー利用の効率化を進めている。 ・クールビズ・ウォームビズの実施、休憩時の消灯、未使用電気機器のスイッチOFF徹底、LED照明化、省エネ電気機器導入などによる節電を推進している。							7.3						13				
13		【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている	・自社の電気使用量、軽油消費量から相当するCO2排出量をモニタリングしている。 ・また、運送子会社はグリーン・エコプロジェクトに参加し、エコドライブ活動の実践により、排出CO2の削減に取組んでいる。							7.2 7.3					12.4	13.3				
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる																		
15		【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している																		
16		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる																		
17		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している	・運送子会社(当社グループの運送拠点)は、東京都から貨物輸送評価制度(CO2削減)の2つ星評価を取得している。また、交通エコロジー・モビリティ財団からグリーン経営認定事業所の認証を受けている。 ・メガバンクからSDGsへの取り組みを認められてSDGs推進サポートローンを受けている。			3.9				7					12	13.3		15		
18		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	・ホームページに「企業行動指針」、「社会貢献基本方針」、「環境への取り組み」、「節電への取り組み」、「タカセグループとSDGs」を掲載し、情報開示している。												12.6					
19		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる																		
20		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる																		
21	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	・AEO制度による認定通関業者及び特定保税承認者として東京税関長より認定を受けている。 ・運送子会社はグリーン・エコプロジェクトに参加し、エコドライブ活動の実践により、交通事故の提言に取組んでいる。なお、全日本トラック協会より安全性優良事業所として認定されています。			3.9									12.4					
22		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している																		
23		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる																		

	カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 （公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
24		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	Femtech協賛企業等と連携し物流面でFemtech普及の一端を担うことで、Femtechの認知度向上に寄与し、女性の活躍の場のさらなる創出につなげるよう取り組んでいる。			3		5			8	9								
25	社会貢献・地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	・本社所在地の町内会に所属して事業の地域への影響の把握を行っているほか、町内会主催の地域清掃活動や防災訓練に積極的に参加している。									9		11	12					
26		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	タカセ国際奨学財団を通じた海外からの留学生への奨学金支給事業及び生活指導・助言活動を行っている。（現在、設立してから27年を迎え、経済的支援を行った奨学生は60ヶ国、560名となっています）				4													17
27		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している																		
28	組織体制	【内部管理体制】 ・SDGｓの達成に向けた経営理念及び経営目標を社内で共有している	・経営者が理念を持ち、適時、経営理念、経営目標を社員に説明し、共有している。 ・ホームページに「タカセグループとSDGs」を掲載している。								8	9								17
29		【法令遵守】 ・反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	・反社会的勢力との絶縁、贈収賄の禁止、不正競争行為の防止など法令遵守についてコンプライアンスマニュアルに定めている。 ・担当役員をコンプライアンス主管者として社員から直接相談が可能となっている。																16	
30		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	・責任者を明確にして体制を管理している(総務担当部署長)。																16	
31		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	・有価証券報告書及び半期報告書などにより、自社活動についての情報開示を行っている。																16	17
32		【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	・内部監査室にて法令遵守状況、環境安全衛生・労働環境面などに関する評価を実施してリスクや改善点を洗い出すと共に、経営への報告が行われる体制となっている。																16	
33		【社会的責任】 ・ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	・CSR活動に資する各種行動計画を策定して行動すると共に、節電やリサイクル等の散り組みなどもホームページに掲示している。																16	
34		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	・防火防災に関する社内規程を制定し、運用している。 ・災害発生時などに社員の安否確認が取れるシステムを導入しており、災害対応ハンドブック等を社員へ配布している。									9		11		13.1				
35		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている																		

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 （公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17